

## 参 考 资 料



## 【参考資料目次】

### <参考資料 1>

1. 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について（諮問） （平成17年6月13日）	61
2. 第3期中央教育審議会委員	67
3. 第3期中央教育審議会生涯学習分科会委員	68
4. 第4期中央教育審議会委員	69
5. 第4期中央教育審議会生涯学習分科会委員	70
6. 生涯学習分科会の審議の経過	71
7. 「国民の学習活動の促進に関する特別委員会」委員	73
8. 「国民の学習活動の促進に関する特別委員会」審議の経過	74
9. 「家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会」委員	75
10. 「家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会」審議の経過	76
11. 「生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会」委員	77
12. 「生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会」 審議の経過	78
13. 「学習成果の在り方に関する作業部会」委員	79
14. 「学習成果の在り方に関する作業部会」審議の経過	80
15. 「制度問題小委員会」委員	81
16. 「制度問題小委員会」審議の経過	82

### <参考資料 2>

1. 現状分析等に関する参考データ	
日本の人口（実績と将来推計）	83
学習人口の現状	84
大学における社会人受け入れの推進に関する制度の概要と実績	85
生涯学習の成果に対する社会的評価	86
検定試験の評価等の制度に関する調査（企業等対象、個人対象）	87
家庭の教育力の低下について	91
家庭の教育力が低下している理由	92
地域の教育力に関する意識	93
地域で力を入れるべきこと	94
社会教育主事の配置状況	95
社会教育主事に求められる能力、専門性	96
公民館数の推移	97
公民館職員数の推移	98

公民館の評価の実施状況	99
公民館職員の研修の実施状況	100
図書館数の推移	101
図書館の設置率の推移	102
図書館職員数の推移	103
図書館の評価の実施状況	104
図書館職員の研修の実施状況	105
博物館制度の概要	106
博物館職員数の推移	107
博物館の評価の実施状況	108
博物館職員の研修の実施状況	109
青少年教育施設数と職員数	110
社会教育施設の情報提供手段	111
ボランティア登録制度のある社会教育施設の割合	112

## 2. 先進事例等

家庭の教育力の向上	113
多くの親等が集まる機会を活用した学習機会の提供（千葉県成田市、北海道女満別町）	
子育てサポーターリーダーの養成（青森県青森市）	
放課後子どもプラン	116
「放課後子どもプラン」取組事例（東京都品川区”すまいるスクール”、東京都豊島区”子どもスキップ”、岐阜県岐阜市”放課後チャイルドコミュニティ”、広島県三原市”放課後子どもプラン事業推進チーム”の設置）	
学校支援地域本部	121
学校と地域の協働による教育活動推進事業（青森県教育委員会）	
杉並区和田中学校における学校支援本部について	
学校支援ボランティアの取組（東京都小平市）	
欧州共通の資格フレームワークについて	125

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

- 1 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について
- 2 青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について

平成17年6月13日

文 部 科 学 大 臣      中   山   成   彬

(理 由)

## 1 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について

21世紀の我が国社会は、誰もが自らの能力と努力によって自分の未来を切り拓いていくことのできる柔軟で活力のある社会であることが求められている。このため、現在、人々が、いつでも、どこでも学ぶことのできる生涯学習社会の構築に向けた取組みが、官民双方により進められているところである。しかし、国民一人ひとりが各自の望む機会に学習に取り組む機会を得られるための環境づくりや、少子高齢化社会の進行等の中で、社会全体で子どもを育てるための支援を十分に行う仕組みの構築などには、なお課題がある。

21世紀において、我が国が明るく豊かな未来を切り拓いていくためには、自立した個人の資質・能力の向上を通じ、国民一人ひとりの人間力の向上を図るとともに、社会の形成に主体的に参画し、互いに協力し合うことにより、社会全体の活性化を目指していく必要がある。

このため、国民の学習に対するニーズを把握し、国民の学習に対する支援策を充実することなどにより、国民一人ひとりの生涯を通じた学習活動を促進することと、子どもたちが家庭や地域社会の中で伸び伸びと育まれるような環境を整えることが喫緊の課題である。

このような状況を踏まえ、新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について、次のような事項を中心に、制度の在り方を含め、具体的に検討を行う必要がある。

(1) 国民一人ひとりの学習活動を促進するための方策について

(2) 地域住民等の力を結集した地域づくり、家庭や地域社会における子どもの育ちの環境の改善のための方策について

## 2 青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について (略)

平成17年6月13日

21世紀を迎え、世界はまさに国際的な「知」の大競争時代にあると思っております。天然資源に恵まれない我が国においては、人材こそが資源であることを再認識し、「子どもは社会の宝、国の宝」であるという考えに基づき、学校や家庭、地域など社会全体で、新しい時代を切り拓く心豊かでたくましい人材を守り育てていかなければなりません。

現在、主要先進諸国では、各国とも国家の命運をかけて教育改革に取り組んでおります。時代や社会の変化の中で、我が国が様々な課題を乗り越えて真に豊かで教養のある国家として更に発展していくためには、切磋琢磨しながら、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい日本人の育成を目指し、国家戦略として、教育のあらゆる分野において人間力向上のための教育改革を一層推進していかなければなりません。

また、教育改革の推進に当たっては、緊急を要する事項に迅速に対応するとともに、様々な角度から検討を要する事項について速やかに検討を進め、具体的な方策を打ち出していく必要があります。

このため、新しい時代にふさわしい教育の実現にとって不可欠な二つの事項について、中央教育審議会に検討をお願いすることといたしました。

以下、それぞれの項目について、若干敷衍して説明させていただきます。

## 1 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について

まず、新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について御説明いたします。

21世紀において、我が国が明るく豊かな未来を切り拓いていくためには、あらゆる人々が、いつでも、どこでも生涯学習に取り組むことができるような環境を整え、国民一人ひとりの資質・能力の向上を通して、社会全体の活性化を図っていくことが極めて重要であります。

また、今日、社会の成熟化等に伴い、地域住民によるボランティア活動、NPOによる活動等の、地域住民等が社会の形成に主体的に参画し、互いに協力し合うような活動や、民間教育事業者の活動が活発になっております。さらに、このような地域住民等の生涯学習活動の推進が地域づくりに貢献するとともに、高齢者等の活発な学習活動が健康にも資

することも指摘されております。

他方、我が国社会においては、厳しい経済・雇用情勢、若者の親への依存の長期化、社会への関心の希薄化などの社会的自立の遅れなどにより、いわゆるフリーターやニート（NEET：Not in Education, Employment or Training）が増加しているとともに、依然として中高年の失業問題も深刻な状況にあります。

また、急速な少子高齢化の進行を背景に、2007年には我が国の総人口が減少し始めるとの予測があるとともに、同時期にいわゆる「団塊の世代」が一斉に退職期を迎えるなど、近い将来、我が国の労働人口に変化が生じることが指摘されております。

さらに、少子化、核家族化、都市化、情報化等の経済社会の変化や、人間関係の希薄化、地域における地縁的なつながりの希薄化などにより、家庭や地域社会における教育力が低下していることも指摘されております。

こうした様々な社会的な課題に加え、子どもたちの学習意欲の低下や、基本的な生活習慣が身に付いていないこと、自然体験等の体験活動や読書活動の不足、学力や体力、コミュニケーション能力の低下などの、子どもたちに関わる課題も指摘されており、また、それらの要因の一つとして、家庭の多様化や、大人自身の学習態度や生活態度といった大人の在り様が子どもたちの学習習慣や生活習慣の形成に影響しているのではないかとの指摘も見受けられます。

我が国社会は、今後、こうした社会的な課題や子どもに関わる様々な憂慮すべき現状を直視し、社会全体で、課題解決に向けた取組をより一層推進していくことが求められております。

具体的には、国民の学習に対するニーズを把握し、これに対する支援方策を充実することなどにより、国民一人ひとりの生涯を通じた学習活動を促進するとともに、子どもたちが家庭や地域社会の中で伸び伸びと育まれるような環境を整備することが喫緊の課題となっております。

以下、当面、特に御審議いただきたいと考えている事項について、具体的に説明いたします。

#### （１）国民一人ひとりの学習活動を促進するための方策について

第一は、国民一人ひとりの学習活動を促進するための方策についてであります。我が国の生涯学習の現状を見ると、教育機関の活動に加え、民間教育事業者やNPOなどの多様な活動主体による活発な活動が見られるものの、国民のニーズに対応した学習の機会を十分提供しているかについては、なお課題が残されております。

一方で、我が国では、産業構造の変化等により、専門性や多様性を備え、自立した個

人の資質・能力の向上を図ることが求められております。また、いわゆるフリーターやニートの増加や、中高年の雇用問題等の課題もある中で、人々が、生涯を通じて自らの職業能力を高め、新しい知識・技術等を習得していく学習機会の確保がますます重要となっております。

さらに、高齢化の急速な進展の中で、定年退職後の再雇用などに向けた学習活動とともに、生涯にわたっての生きがいづくりにつながるボランティア活動への参加や、趣味を豊かにし、教養を高めるための学習活動など、高齢化社会の中にあって、学習活動が果たす役割はますます大きくなっております。

以上のような課題を踏まえ、国民一人ひとりの学習に対する意欲を高め、学習活動を促進するためには、国民の学習に対するニーズを把握しつつ、それらを踏まえた具体の支援策を一層充実することが求められております。

特に、地域における学習活動の場としての役割を果たしている公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や大学、専修学校等が、地域住民のニーズを把握した上で、各地域において特色ある活動を展開していくことにより、新しい時代にふさわしいものになっていくことが期待されております。

このため、大学等における社会人受け入れの促進や、社会教育施設の活性化も含めて、国民一人ひとりの学習活動を促進するための方策について幅広く御検討いただきたいと考えております。

## (2) 地域住民等の力を結集した地域づくり、家庭や地域社会における子どもの育ちの環境の改善のための方策について

第二は、地域住民等の力を結集した地域づくり、家庭や地域社会における子どもの育ちの環境の改善のための方策についてであります。

地域住民の連携や交流の基盤となるコミュニティは、健全で活力ある社会を構築する上で不可欠の目に見えない社会的資本であることが指摘されております。地域コミュニティを形成し、維持していくためには、生涯学習の推進等を通じた地域での人づくりや、地域住民間のネットワークの構築が有効であり、近年、各地において、NPO活動等を通じた地域住民による新たな地域づくりの動きも見られます。

また、先に述べましたように、近年、我が国では、家庭や地域社会における教育力の低下が見られることが指摘されております。さらに、現在、子ども自身も地域社会の人々との触れ合いを経験する機会が減少し、テレビ、ゲーム、パソコン、携帯電話等のバーチャルな世界（仮想現実）の影響を強く受けながら成長しております。こうした情報化の進展には光の側面とともに、影の側面もあることが指摘されており、今後、影の側面にも一層着目した取組が必要と考えられます。

こうした状況を踏まえ、今後、学校、家庭、地域社会の連携の強化を図るとともに、前述のような新たな動きを促進し、地域の大人やNPO、企業等の力を結集した地域社会の活性化や、子どもの育ちの環境づくりを進めていくことが必要と考えられます。

このため、地域における人づくりや、住民一人ひとりが自ら進んで地域づくりに参画し、貢献していく社会的気運を醸成し、地域づくりへと結実させていくための方策、また、子どもの育ちの環境の改善のための方策について、幅広く御検討いただきたいと考えております。

## 2 青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について（略）

### 第3期中央教育審議会委員

平成17年 2月 1日 発令

\*は平成17年 7月19日 発令

※は平成17年12月12日 発令

◇は平成18年 7月11日 発令

会 長	鳥 居 泰 彦	慶應義塾学事顧問，日本私立学校振興・共済事業団理事長
副会長	木 村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
副会長	茂 木 友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
	赤 田 英 博	社団法人日本P T A全国協議会顧問
	安 彦 忠 彦	早稲田大学教育学部教授
	安 西 祐一郎	慶應義塾長
	飯 野 正 子	津田塾大学長
*	石 井 正 弘	岡山県知事
	江 上 節 子	東日本旅客鉄道株式会社顧問，早稲田大学大学院客員教授
	衛 藤 隆	東京大学大学院教育学研究科教授
	梶 田 叡 一	兵庫教育大学長
	加 藤 裕 治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	金 子 元 久	東京大学大学院教育学研究科長
◇	北 脇 保 之	静岡県浜松市長
	黒 田 玲 子	東京大学大学院総合文化研究科教授，東京大学総長特任補佐，総合科学技術会議議員
	見 城 美枝子	青森大学教授，エッセイスト・ジャーナリスト
	郷 通 子	お茶の水女子大学長
	佐 藤 友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
	角 田 元 良	聖徳大学人文学部教授・附属小学校長
	寺 島 実 郎	株式会社三井物産戦略研究所所長， 財団法人日本総合研究所会長
	中 嶋 嶺 雄	国際教養大学理事長・学長
※	中 村 正 彦	東京都教育委員会教育長
	野 中 ともよ	三洋電機株式会社代表取締役会長
	野 依 良 治	独立行政法人理化学研究所理事長
	増 田 明 美	スポーツジャーナリスト，大阪芸術大学芸術学部教授
	松 下 俱 子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
*	山 本 文 男	福岡県田川郡添田町長
	湯 川 れい子	音楽評論家，作詩家

### 第3期中央教育審議会生涯学習分科会委員

#### 【委員】(平成17年2月1日発令)

分科会長	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
副分科会長	松下俱子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
	赤田英博	社団法人日本PTA全国協議会顧問
	江上節子	東日本旅客鉄道株式会社顧問, 早稲田大学大学院客員教授
	加藤裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	見城美枝子	青森大学教授, エッセイスト
	佐藤友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
	寺島実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長, 財団法人日本総合研究所会長
※中	村正彦	東京都教育委員会教育長
	湯川れい子	音楽評論家, 作詩家

※は平成17年12月12日発令

#### 【臨時委員】(平成17年7月15日発令)

	明石要一	千葉大学教育学部長
	糸賀雅児	慶應義塾大学文学部教授
	大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
	大宮登	高崎経済大学地域政策学部長
	菊川律子	福岡県立社会教育総合センター所長
	興梠寛	世田谷ボランティア協会理事長
	小菅正夫	旭川市旭山動物園園長
	柵富雄	富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
	田中雅文	日本女子大学人間社会学部教授
	土江博昭	島根県雲南市教育委員会教育長
	中込三郎	全国専修学校各種学校総連合会会長
	山岸秀雄	NPOサポートセンター理事長
	山本恒夫	八洲学園大学教授, 筑波大学名誉教授

## 第4期中央教育審議会委員

平成19年2月1日発令

\*1平成19年4月6日発令

\*2平成19年9月21日発令

会長	山崎 正和	LCA大学院大学長、劇作家、評論家、演劇学者
副会長	梶田 叡一	兵庫教育大学長
副会長	三村 明夫	社団法人日本経済団体連合会副会長、新日本製鐵株式 會社代表取締役社長
	安彦 忠彦	早稲田大学教育学部教授
	安西祐一郎	慶應義塾長
	飯野 正子	津田塾大学長
	石井 正弘	岡山県知事
	岩崎 洋子	滋賀県栗東市教育委員会教育長
	宇津木妙子	ルネサス高崎女子ソフトボール部総監督
	梅田 昭博	社団法人日本PTA全国協議会顧問
	衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科教授、 東京大学教育学部附属中等教育学校校長
	岡島 成行	大妻女子大学家政学部教授
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	金子 元久	東京大学大学院教育学研究科長
*1	菊川 律子	福岡県立図書館長
	黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科教授、東京大学経営協 議会委員
	郷 通子	お茶の水女子大学長
*2	小嶋 善吉	静岡市長
	佐伯 啓思	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
	島田 京子	学校法人日本女子大学事務局長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学 校・高等学校校長
	角田 元良	聖徳大学人文学部教授
	寺島 実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長、財団法人日本総合 研究所会長
	中村吉右衛門	歌舞伎俳優
	中村 正彦	東京都教育委員会教育長
	野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
	平野 啓子	語り部・カタリスト、大阪芸術大学放送学科教授、 武蔵野大学非常勤講師
	増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教養課程教授
	宮城 篤実	沖縄県嘉手納町長

## 第4期中央教育審議会生涯学習分科会委員

### 【委員】(平成19年1月31日発令)

分科会長	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学校・高等学校校長
副分科会長	三村 明夫	社団法人日本経済団体連合会副会長、新日本製鐵株式會社代表取締役社長
	岡島 成行	大妻女子大学家政学部教授
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	※菊川 律子	福岡県立図書館長
	島田 京子	学校法人日本女子大事務局長
	中村吉右衛門	歌舞伎俳優
	平野 啓子	語り部・カタリスト、大坂芸術大学放送学科教授、武蔵野大学非常勤講師

※は平成19年4月6日発令

### 【臨時委員】(平成19年3月29日発令)

	明石 要一	千葉大学教育学部教授
	糸賀 雅児	慶應義塾大学文学部教授
	岩田 喜美枝	資生堂取締役執行役員
	江上 節子	東日本旅客鉄道(株)顧問、早稲田大学客員教授
	大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
	興梠 寛	世田谷ボランティア協会理事長
	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究官
	柵 富雄	富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
	*高橋 正夫	社団法人全国高等学校PTA連合会会長
	高橋 陽子	社団法人日本フィランソロピー協会理事長
	土江 博昭	島根県雲南市教育委員会教育長
	中込 三郎	全国専修学校各種学校総連合会会長
	水嶋 英治	常磐大学コミュニティ振興学部教授、常磐大学大学ミュージアムマネジメント領域教授
	山岸 秀雄	NPOサポートセンター理事長
	山重 慎二	一橋大学経済学研究科国際・公共政策大学院准教授
	山本 恒夫	八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授

\*は平成20年1月26日発令

### 【専門委員】(平成19年3月29日発令)

	上 英之	龍谷大学財務部兼法人財務部長
	高橋 興	青森中央学院大学経営法学部教授
	藤 ジニー	銀山温泉藤屋若女将

## 中央教育審議会生涯学習分科会の審議の経過

### 【第3期中央教育審議会】

(第34回) 平成17年7月15日(金)

議題：○新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について(自由討議)

○特別委員会の設置について自由討議(新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について)

○社会教育団体に対する補助金の交付について

(第36回) 平成18年8月10日(木)

議題：○教育基本法案の審議状況について

○「国民の学習活動の促進に関する特別委員会」及び「家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会」の審議状況について

○教育分野における再チャレンジ推進方策について

○社会教育関係団体に対する補助金の交付について

(第37回) 平成18年9月19日(火)

議題：○新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について

(第38回) 平成18年12月19日(火)

議題：○教育基本法について

○「生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会」及び「学習成果の評価の在り方に関する作業部会」報告について

○「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」中間報告骨子(案)について

(第39回) 平成19年1月19日(金)

議題：○「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」中間報告(素案)について

(第40回) 平成19年1月25日(木)

議題：○「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」中間報告(案)について

## 【第4期中央教育審議会】

(第41回) 平成19年3月29日(木)

- 議題：○「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」(中間報告)に関する意見募集結果の概要及び第3期から継続して検討する課題について
- 教育振興基本計画特別部会について
  - 自由討議

(第42回) 平成19年5月11日(金)

- 議題：○教育振興基本計画に盛り込むことが考えられる事項について〔生涯学習分科会関係〕

(第43回) 平成19年6月18日(月)

- 議題：○今後の生涯学習・社会教育の在り方について
- 社会教育関係団体に対する補助金の交付について

(第44回) 平成19年9月12日(水)

- 議題：○平成20年度概算要求(生涯学習政策局)について
- 制度問題小委員会における検討状況について(報告及び質疑)

(第45回) 平成19年11月30日(金)

- 議題：○生涯学習・社会教育の振興方策について

(第46回) 平成19年12月17日(月)

- 議題：○生涯学習・社会教育の振興方策について

(第47回) 平成19年12月26日(木)

- 議題：○生涯学習・社会教育の振興方策について

(第48回) 平成20年1月15日(火)

- 議題：○答申素案について

## 国民の学習活動の促進に関する特別委員会委員

### 【委員】（平成17年2月1日発令）

江上節子	東日本旅客鉄道株式会社顧問，早稲田大学大学院客員教授
加藤裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
佐藤友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
寺島実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長，財団法人日本総合研究所会長
※中村正彦	東京都教育委員会教育長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
湯川れい子	音楽評論家，作詩家

※平成17年12月12日発令

### 【臨時委員】（平成17年7月15日発令）

糸賀雅児	慶應義塾大学文学部教授
委員長代理 菊川律子	福岡県立社会教育総合センター所長
小菅正夫	旭川市旭山動物園園長
柵富雄	富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
田中雅文	日本女子大学人間社会学部教授
中込三郎	全国専修学校各種学校総連合会会長
委員長 山本恒夫	八洲学園大学教授，筑波大学名誉教授

### 【専門委員】（平成17年7月15日発令）

工藤啓	NPO法人「育て上げ」ネット理事長
小杉礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員
坂元章	お茶の水女子大学文教育学部教授
笹井宏益	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
水嶋英治	常磐大学コミュニティ振興学部教授，常磐大学大学院ミュージアムマネジメント領域教授
渡邊妙子	財団法人佐野美術館館長

## 国民の学習活動の促進に関する特別委員会の審議の経過

(第1回) 平成17年7月21日(木)

議題：○新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について

(第2回) 平成17年9月6日(火)

議題：○国民の学習活動の促進について(自由討議)

(第3回) 平成17年9月22日(木)

議題：○国民の学習活動の促進について

- ・厚生労働省、経済産業省の説明及び質疑応答
- ・学習活動の促進に関する実態調査(文献調査)の説明及び質疑応答

(第4回) 平成17年10月27日(木)

議題：○職業能力の向上のための方策について

- ・加藤委員プレゼンテーション
- ・江上委員プレゼンテーション
- ・自由討議

(第5回) 平成17年12月15日(木)

議題：○若年無業者等(ニート等)への対応方策について

- ・小杉委員からのプレゼンテーション
- ・工藤委員からのプレゼンテーション
- ・ニートに関する実態調査について
- ・文部科学省における若年者問題への取組について

(第6回) 平成18年1月31日(火)

議題：○国民の学習活動の促進に関する方策について

(第7回) 平成18年2月27日(月)

議題：○国民の学習活動の促進に関する方策について

(第8回) 平成18年5月23日(火)

議題：○教育基本法について(報告)

○国民の学習活動の促進に関する方策について

(第9回) 平成18年7月28日(金)

議題：○国民の学習活動の促進に関する方策について

## 家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会委員

### 【委員】（平成17年2月1日発令）

加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
見城 美枝子	青森大学教授，エッセイスト
佐藤 友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
松下 俱子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長

### 【臨時委員】（平成17年7月15日発令）

明石 要一	千葉大学教育学部長
委員長 大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授
委員長代理 大宮 登	高崎経済大学地域政策学部長
興 柁 寛	世田谷ボランティア協会理事長
土江 博昭	島根県雲南市教育委員会教育長
山岸 秀雄	NPOサポートセンター理事長

### 【専門委員】（平成17年7月15日発令）

赤坂 榮	足立区立おおやた幼保園長
坂元 章	お茶の水女子大学文教育学部教授
笹井 宏益	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
杉山 千佳	子育て環境研究所代表
中橋 恵美子	NPO法人わははネット理事長
藤野 良次	社団法人日本PTA全国協議会副会長
藤原 和博	杉並区立和田中学校長
山極 清子	株式会社資生堂人事部次長

## 家庭・地域の教育力の向上に関する特別委員会の審議の経過

(第1回) 平成17年7月26日(火)

議題：○委員長・委員長代理の選任について  
○自由討議(「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」)

(第2回) 平成17年9月8日(木)

議題：○家庭の教育力の向上について－関係委員(赤坂委員、山極委員、中橋委員)からのプレゼンテーション－

(第3回) 平成17年10月4日(火)

議題：○地域の教育力の向上について－関係委員(大宮委員、土江委員、藤原委員、明石委員)からのプレゼンテーション－

(第4回) 平成17年10月26日(水)

議題：○家庭の教育力の向上について－外部有識者等(谷本弘子氏、厚生労働省、広島県教育委員会)からのプレゼンテーション－

(第5回) 平成17年11月29日(火)

議題：○地域の教育力の向上について－関係委員及び有識者(笹井宏益委員、財団法人足立区生涯学習振興公社、滋賀県草津市教育委員会、牧悦子氏(岡山県津山市ソシオ一番街「まちなか子ども基地」運営委員会代表)からのプレゼンテーション－

(第6回) 平成18年2月14日(火)

議題：○「地域の教育力に関する実態調査」報告について  
○平成18年度予算案(家庭・地域の教育力関係)について  
○今後審議すべき主な論点(案)について

(第7回) 平成18年3月14日(火)

議題：○家庭の教育力の向上について

(第8回) 平成18年3月29日(水)

議題：○地域の教育力の向上について

(第9回) 平成18年4月14日(金)

議題：○家庭・地域の教育力の向上について

(第10回) 平成18年5月22日(月)

議題：○「放課後子どもプラン」(仮称)について  
○家庭・地域の教育力の向上について

(第11回) 平成18年6月2日(金)

議題：○家庭・地域の教育力の向上について

## 生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会委員

### 【臨時委員】（平成17年7月15日発令）

座長 明石 要一 千葉大学教育学部長

菊川 律子 福岡県立社会教育社会教育総合センター所長

山岸 秀雄 NPOサポートセンター理事長

山本 恒夫 八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授

### 【専門委員】（平成17年7月15日発令）

小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員

## 生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会の 審議の経過

(第1回) 平成18年10月16日(月)

議題：○生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方に関する作業部会における検討  
事項について

○自由討議

### 【意見発表】

- ・東京都教育庁生涯学習スポーツ部計画課計画係次席 梶野 光信氏
- ・NPO法人愛知市民教育ネット代表理事 毛受 芳高氏

(第2回) 平成18年10月31日(火)

議題：○生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方について

(第3回) 平成18年11月21日(火)

議題：○生涯学習を推進する人材の育成及び確保の在り方について

## 学習成果の評価の在り方に関する作業部会委員

【臨時委員】（平成17年7月15日発令）

座長 山本恒夫 八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授

【専門委員】（平成17年7月15日発令）

小杉礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員

山極清子 株式会社資生堂人事部次長

## 学習成果の評価の在り方に関する作業部会の審議の経過

(第1回) 平成18年10月17日(火)

議題：○学習成果の評価の在り方に関する作業部会における検討事項について

○関係地方行政官ヒアリング

○自由討議

(第2回) 平成18年10月31日(火)

議題：○大学関係者ヒアリング

○学習成果の評価の在り方に関する検討事項について

○自由討議

(第3回) 平成18年11月7日(火)

議題：○「学習成果の評価の在り方に関する作業部会」報告(案)について

## 制度問題小委員会委員

【委員】（平成19年4月6日発令）

副委員長 菊川律子 福岡県立図書館長

【臨時委員】（平成19年3月29日発令）

明石要一 千葉大学教育学部教授

糸賀雅児 慶應義塾大学文学部教授

興梠寛 世田谷ボランティア協会理事長

土江博昭 島根県雲南市教育委員会教育長

水嶋英治 常磐大学コミュニティ振興学部教授、常磐大学大学院ミュージアムマネジメント領域教授

山重慎二 一橋大学経済学研究科国際・公共政策大学院准教授

委員長 山本恒夫 八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授

【専門委員】（平成19年3月29日発令）

※井上昌幸 栃木県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事

※清國祐二 香川大学生涯学習教育研究センター長

※讚岐幸治 放送大学愛媛学習センター所長

※鈴木眞理 東京大学大学院教育学研究科准教授

高橋興 青森中央学院大学経営法学部教授

※高橋守 新潟県立生涯学習推進センター所長

※米田耕司 長崎県美術館長

※平成19年6月28日発令

## 制度問題小委員会の審議の経過

(第1回) 平成19年6月28日(木)

議題：○制度問題小委員会委員長・副委員長の選任について

○教育基本法改正等を受けた生涯学習・社会教育関連法制の在り方等について

(第2回) 平成19年7月5日(木)

議題：○生涯学習・社会教育に関する有識者ヒアリング

○意見交換

(第3回) 平成19年7月13日(金)

議題：○論点の整理(主に生涯学習法制に関する事項)

(第4回) 平成19年7月20日(金)

議題：○論点の整理(主に社会教育法に関する事項)

(第5回) 平成19年7月27日(金)

議題：○論点の整理(主に図書館法、博物館法に関する事項)

(第6回) 平成19年9月3日(金)

議題：○平成20年度概算要求(生涯学習政策局)について

○制度問題小委員会における検討状況について

(第7回) 平成19年11月22日(金)

議題：○生涯学習・社会教育関係制度に関する今後の検討の方向性について